

氷見市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (平成 21 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成 20 年度 の人件費率
平成 21 年度	人 53,447	千円 21,632,883	千円 543,974	千円 4,199,724	% 19.4	% 20.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人あたり給与費 (B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21 年度	人 460	千円 1,856,739	千円 208,544	千円 731,694	千円 2,796,977	千円 6,080	千円 6,119

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の人数です。

(3) 特記事項

職員給与の抑制と定数職員の削減により総人件費の削減を図っています。

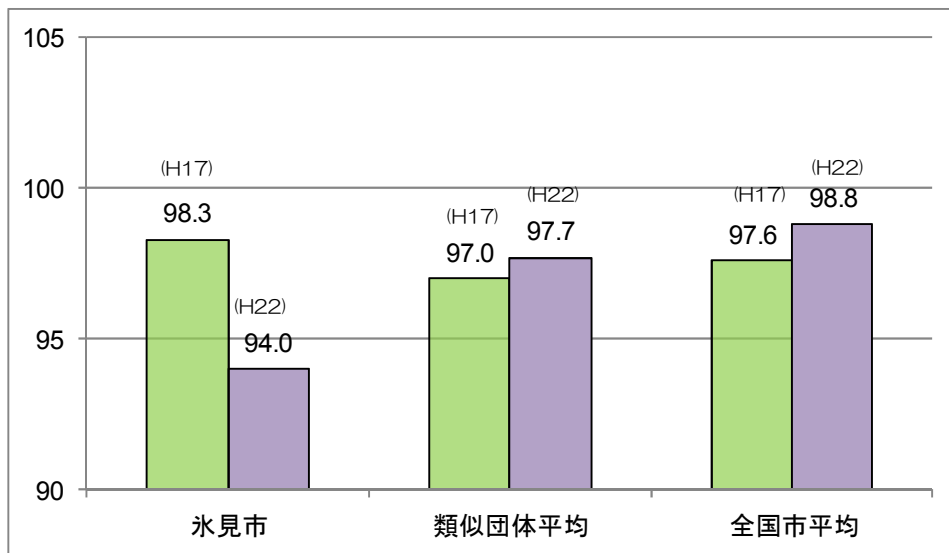
(職員給与の削減)

- ・ 給料の削減（平成 20 年 4 月 1 日から実施。給料総額△約 5%）
- ・ 管理職手当の削減（一律△10%）
- ・ 特殊勤務手当の見直し（平成 21 年 4 月 1 日から保育業務手当及び給食業務手当を廃止）

(定数職員の削減)

- ・ 事務事業の見直しと廃止
- ・ 民間活力の導入（民営化、指定管理者制度、更なる業務委託の推進等について検討）
- ・ 組織の見直し（簡素で効率的な行政運営）

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円
最高号給の給料月額	243,700円	309,200円	356,400円	390,100円	402,500円	424,600円	458,400円

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
氷見市	46.3歳	346,970円	380,865円	369,888円
富山県	44.1歳	346,900円	419,400円	371,028円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.8歳	335,606円	394,618円	366,140円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
氷見市	53.9歳	87人	337,489円	348,309円	339,403円	—	—	—	—
うち清掃職員	58.5歳	1人	393,493円	410,543円	393,493円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	1.40
うち学校給食員	54.3歳	38人	339,743円	346,425円	341,138円	調理士	43.8歳	227,000円	1.53
うち用務員	51.7歳	25人	319,365円	324,773円	319,885円	用務員	53.8歳	213,600円	1.52
うち自動車運転手	53.2歳	5人	376,779円	435,899円	392,979円	自家用乗用自動車運転者	51.9歳	254,900円	1.71
その他	56.0歳	18人	343,878円	357,186円	344,961円	—	—	—	—
富山県	50.8歳	310人	349,000円	390,000円	365,676円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.7歳	-	312,374円	342,512円	328,520円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
氷見市			
うち清掃職員	6,809,785円	4,085,100円	1.67
うち学校給食員	5,710,077円	3,246,500円	1.76
うち用務員	5,356,301円	3,008,200円	1.78
うち自動車運転手	7,019,725円	3,883,200円	1.81
その他	5,859,184円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成19年～21年）

の3ヵ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
氷見市	41.2 歳	317,494 円	386,047 円	341,649 円
富山県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	39.8 歳	308,812 円	376,327 円	340,607 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職種ごとの職員の給料月額の平均です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額 (国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分		氷見市	富山県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円 (170,478 円)	178,800 円 (177,012 円)	172,200 円
	高校卒	140,100 円 (138,699 円)	144,500 円 (143,055 円)	140,100 円
技能労務職	高校卒	141,900 円 (134,805 円)	130,300 円 (128,997 円)	—
	中学卒	121,600 円 (115,520 円)	120,200 円 (118,998 円)	—
消防職	大学卒	187,500 円 (185,625 円)	—	—
	高校卒	158,100 円 (156,519 円)	—	—

(注) 氷見市及び富山県の平成22年4月1日現在の初任給は、括弧内の額に減額しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

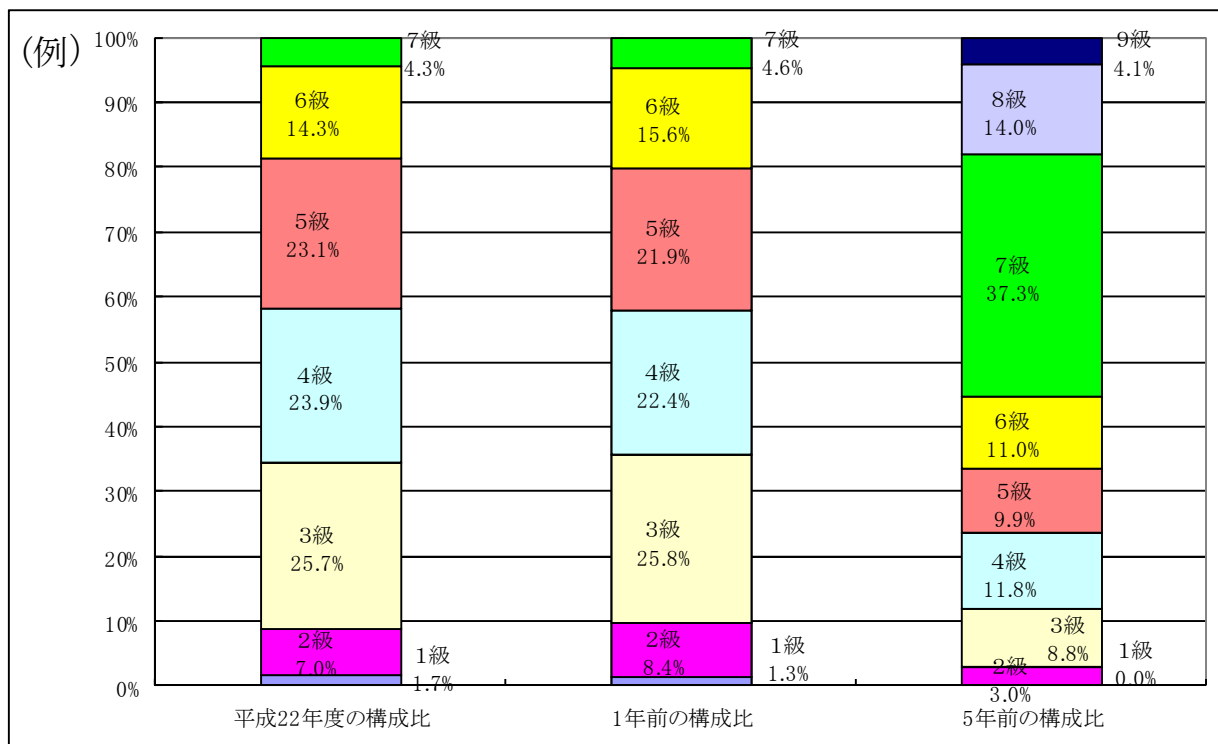
区 分		経 験 年 数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	262,000 円	306,700 円	352,400 円
	高校卒	-	276,100 円	305,700 円
技能労務職	高校卒	-	-	278,100 円
	中学卒	-	-	-
消防職	大学卒	259,766 円	337,630 円	-
	高校卒	239,154 円	285,338 円	339,074 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	4 人	1.7%
2 級	主事、技師	16 人	7.0%
3 級	主任	59 人	25.7%
4 級	主査	55 人	23.9%
5 級	課長補佐、総括主査	53 人	23.1%
6 級	課長	33 人	14.3%
7 級	部長	10 人	4.3%

- (注) 1 氷見市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給及び勤勉手当への勤務成績の反映状況

能力評価により実施しています。

能力評価

イ 被評価者

行政職給料表の適用を受ける主事級及び課長補佐級以上課長級までの職員に実施し、主査及び主任には参考として評価しています。

ロ 評価者

1次評価者	所属長（保育士にあつては、園長）
2次評価者	部長（保育士にあつては、福祉課長）

ハ 評価項目

発揮能力、目標達成行動について評価しています。

ニ 評価期間

期間は1年間とし、基準日は12月1日としています。

ホ 評価結果の活用

昇給、昇任、昇格及び研修に活用しています。また、勤務成績不良職員については、降任、降格及び勤勉手当の支給率に活用しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

氷見市	富山県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,623千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,714千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50月) (0.70月) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50月) (0.70月) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50月) (0.70月) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

氷見市				国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	整理	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	30.76月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 (21年度)						
定年・勸奨		25,022,646円				
整理		3,407,400円				
自己都合その他		27,200,928円				

(注) 退職手当の1人あたりの平均支給額は、平成21年度に退職した職員 (企業職は除く) に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

特殊勤務手当支給実績（21年実績）		3,442千円	
支給対象職員1人あたり平均支給年額（21年実績）		28,683円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		24.8%	
手当の種類（手当数）		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等徴収手当	税務課に勤務する職員	市税その他の収入金の徴収、督促又は滞納処分のため外勤したとき	日額300円
社会福祉業務手当	福祉課に勤務する職員	生活保護法による保護の実施又は児童福祉法による措置の実施のため外勤したとき	日額300円
行旅死亡人等取扱手当	福祉課に勤務する職員	(1) 行旅病人の救護業務に従事したとき (2) 行旅死亡人の取扱業務に従事したとき	(1) 1件当たり1,000円 (2) 1件当たり2,500円
感染症防疫手当	健康課に勤務する職員	感染症防疫作業等に従事したとき	日額300円
保健指導等業務手当	健康課に勤務する保健師、栄養士又は理学療法士	保健指導等の業務で外勤したとき	日額300円
清掃業務手当	リサイクルプラザに勤務する職員	清掃業務に従事したとき	日額700円 (5時間未満のときは350円)
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき	日額200円
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき	日額500円
大型自動車等運転手当	財務課、建設課に勤務する職員	道路交通法第3条に規定する大型自動車又は大型特殊自動車の運転作業に従事したとき	日額300円
除雪作業手当	財務課、建設課に勤務する職員	道路において行う除雪車による除雪作業及びこれに伴う排雪等の作業に従事したとき	日額300円
変則勤務手当	中央公民館又は勤労青少年ホームに勤務する職員	勤務時間の割振りが変則である勤務に従事したとき	日額200円
消防救急業務手当	消防職員	消防救急業務のため出動したとき	1回150円 (救急救命士の場合300円)
消火活動業務手当	消防職員	火災の消火活動業務のため出動したとき	1回200円
夜間消防業務手当	消防職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる消防業務に従事したとき	1回300円

(4) 時間外勤務手当

平成21年度	支給実績	63,177千円
	職員1人あたり平均支給年額	216千円
平成20年度	支給実績	68,004千円
	職員1人あたり平均支給年額	246千円

(5) その他の手当（平成22年4月1日現在）

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度 決算)	支給職員1人当 たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養 手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ① 月額 6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について月 額11,000円 ② 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間 にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		千円 43,489	円 221,884
住居 手当	(1)借家等 ①家賃23,000円以下の場合 家賃 — 12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃 — 23,000円) / 2 (最高限度額27,000円)	同じ		6,453	179,261
通勤 手当	(1)交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月あたり55,000円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ2,000円～24,200円	異なる	○国の制度 (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に 応じ2,000円 ～24,500円	23,548	62,297
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額支給。従前 支給額に格差がある場合は差額補償制度あり。	同じ		44,076	370,389
休日 勤務 手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	異なる	1時間あたりの給 与額の算定の総時 間数から休日及び 年末年始の時間を 減じている。	17,808	195,690
夜間 勤務 手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時まで の間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数			3,849	96,229
管理 職員 特別 勤務 手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等によ り週休日等に勤務した場合に支給 6時間未満4,000～8,000円 6時間以上6,000～12,000円	同じ		623	13,255

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	810,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長	670,000円	992,000/500,000	
報酬	議長	495,000円	690,000/359,000	
	副議長	440,000円	620,000/295,000	
	議員	420,000円	560,000/267,600	
期末手当	市長 副市長	6月期 1.45月分 <u>12月期 1.65月分</u> 計 3.10月分 ※ 加算措置有り		
	議長 副議長 議員	6月期 1.45月分 <u>12月期 1.65月分</u> 計 3.10月分 ※ 加算措置有り		
退職手当		(算定式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	$810 \text{ 千円} \times \text{在職月数} \times 500 / 100 \div 12$	16,200,000円	任期毎
	副市長	$670 \text{ 千円} \times \text{在職月数} \times 280 / 100 \div 12$	7,504,000円	任期毎
	備考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

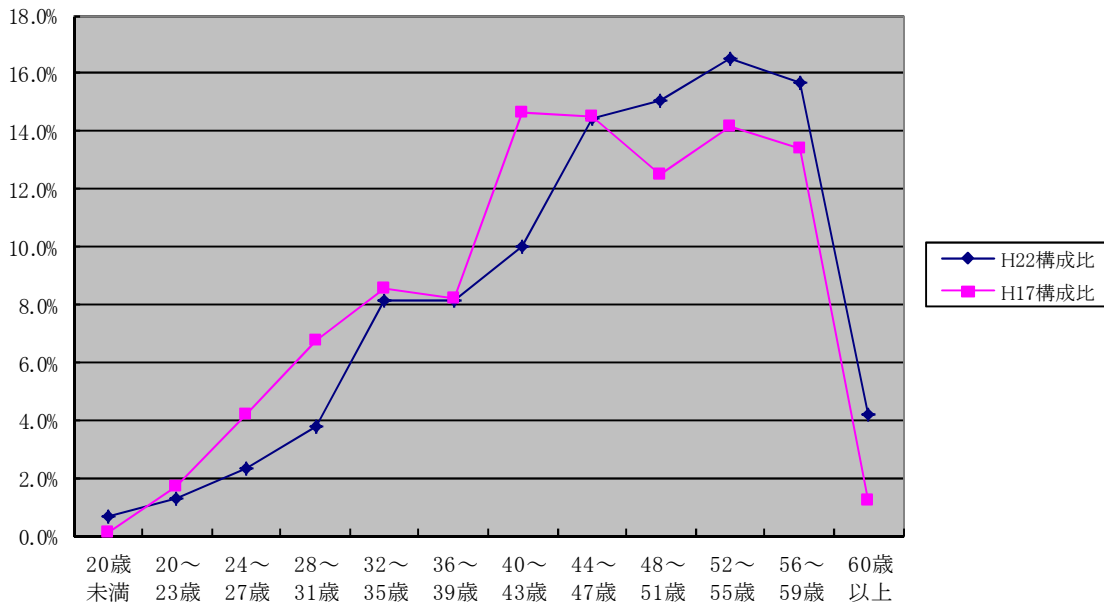
(各年4月1日現在) (単位：人)

部 門		区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
				平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一 般 管 理	議 会	5	5		
			総 務	82	79	△3	事務事業の見直し等
			税 務	26	25	△1	事務事業の見直し等
			労 働	1	1		
			農林水産	33	33		
			商 工	7	6	△1	事務事業の見直し等
			土 木	40	39	△1	事務事業の見直し等
		小 計		194	188	△6	
		福 祉 部 門	民 生	96	84	△12	事務事業の見直し等
	衛 生		24	23	△1	事務事業の見直し等	
小 計	120		107	△13			
	一般行政計		314	295	△19	〈参考〉 人口1万人当たり職員数58.75人 (類似団体の人口1万人当たり職員数58.24人)	
	教育部門		95	89	△6	退職不補充(用務員等)等	
	消防部門		52	52			
	小 計		147	141	△6	〈参考〉 人口1万人当たり職員数86.25人 (類似団体の人口1万人当たり職員数79.36人)	
公 営 企 業 等	病 院		5	4	△1	事務事業の見直し等	
	水 道		8	8			
	下 水 道		9	9			
	そ の 他		23	23			
	小 計		45	44	△1		
合 計			506 [519]	480 [493]	△26 [△26]	〈参考〉 人口1万人当たり職員数94.67人	

(注) 1 地方公共団体定員管理調査による数で、教育長及び臨時職員を含む数です。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（各年4月1日現在）



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
H22職員数	3	6	11	18	39	39	48	69	72	79	75	20	479
H22構成比	0.6%	1.3%	2.3%	3.8%	8.1%	8.1%	10.0%	14.4%	15.0%	16.5%	15.7%	4.2%	100.0%
H17職員数	1	15	37	60	76	73	130	129	111	126	119	11	888
H17構成比	0.1%	1.7%	4.2%	6.8%	8.6%	8.2%	14.6%	14.5%	12.5%	14.2%	13.4%	1.2%	100.0%

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	369	351	337	334	314	295	△74 (△20.0%)
教育	92	87	84	97	95	89	△3 (△3.3%)
消防	52	52	51	52	52	52	
普通会計計	513	490	472	483	461	436	△77 (△15.0%)
公営企業等会計計	376	358	336	50	45	44	△332 (△88.3%)
総合計	889	848	808	533	506	480	△409 (△46.0%)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める 職員給与費比率
平成 21年度	千円 1,279,822	千円 124,493	千円 69,574	% 5.4	% 5.2

区分	職員数 A	給与費				1人あたり給与費 (B/A)	(参考)市町村平均 一人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
平成 21年度	人 8	千円 36,877	千円 4,584	千円 15,249	千円 56,710	千円 7,088	千円 6,566

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

職員給与の抑制と定数職員の削減により総人件費の削減を図っています。

(職員給与の削減)

- ・ 給料の削減 (平成20年4月1日から実施。給料総額△約5%)
- ・ 管理職手当の削減 (一律△10%)

(定数職員の削減)

- ・ 事務事業の見直し

② 職員の基本給、平均給与月額及び平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収
氷見市	46.8 歳	363,964 円	590,729 円
市町村平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員手当の状況 (平成22年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

氷見市		氷見市(一般行政職)	
1人あたり平均支給額 (21年度)		1人あたり平均支給額 (21年度)	
1,906 千円		1,623 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.50 月)	(0.70 月)	(1.50 月)	(0.70 月)
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職加算 5～15%		・ 役職加算 5～15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区分	氷見市				氷見市(一般行政職)			
退職 手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	整理	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	整理
	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	32.76 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	32.76 月分
	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	41.34 月分
	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			
	1人当たり平均支給額（21年度）							
	定年・勸奨		25,884,540 円					

ウ 特殊勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績（21 年実績）				47 千円
支給対象職員 1 人あたり平均支給年額（21 年実績）				11,675 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（21 年度）				50.0%
手当の種類（手当数）				3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき	日額 200 円	
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき	日額 500 円	
市税等徴収手当	全職員	市税その他の収入金の徴収、督促又は滞納処分のため外勤したとき	日額 300 円	

エ 時間外勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績（21 年度決算）	844 千円
職員 1 人あたり平均支給年額（21 年度決算）	282 千円
支給実績（20 年度決算）	731 千円
職員 1 人あたり平均支給年額（20 年度決算）	244 千円

オ その他手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区分	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成 21 年度 決算)	支給職員 1 人当 たり平均支給年額 (21 年度決算)
扶養 手当	(1)配偶者 13,000 円 (2)配偶者以外 ① 月額 6,500 円 配偶者がいない場合は、そのうち 1 人について月額 11,000 円 ② 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの間にある子 1 人につき、5,000 円を加算	同じ		千円 1,320	円 188,571
住居 手当	借家等 ①家賃 23,000 円以下の場合 家賃 — 12,000 円 ②家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円 + (家賃 — 23,000 円) / 2 (最高限度額 27,000 円)	同じ		18	17,500
通勤 手当	(1)交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月あたり 55,000 円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円～24,200 円	同じ		401	57,257
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額支給。従前支給額に格差がある場合は差額補償制度あり。	同じ		1,866	373,206
休日 勤務 手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1 時間当たりの給与額 × 1.35 × 時間数	同じ		88	29,415
管理 職員 特別 勤務 手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6 時間未満 4,000～8,000 円 6 時間以上 6,000～12,000 円	同じ		0	0

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占め る職員給与費比率
平成 21年度	千円 729,032	千円 △49,832	千円 38,918	% 5.3	% 6.7

区分	職員数 A	給 与 費				1人あたり給与費 (B/A)	(参考)市町村平均 一人あたり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	人 5	千円 21,983	千円 1,500	千円 8,954	千円 32,437	千円 6,487	千円 6,852

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
 2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。
 3 氷見市民病院は平成20年4月1日から指定管理者である金沢医科大学が運営しています。

イ 特記事項

職員給与の抑制により総人件費の削減を図っています。

(職員給与の削減)

- ・ 給料の削減 (平成20年4月1日から実施。給料総額△約5%)
- ・ 管理職手当の削減 (一律△10%)

② 職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

事務職

区分	平均年齢	基本給 (円)	平均月収 (円)
氷見市	52.9 歳	387,762 円	555,684 円
市町村平均	40.1 歳	329,831 円	568,963 円

- (注) 1 平均月収には、期末・勤勉手当等を含んでいます。
 2 氷見市民病院は平成20年4月1日から指定管理者である金沢医科大学が運営しているため、病院事業会計には医師、医療技術員、看護師等の職員は不在です。

③ 職員手当の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

ア 期末手当・勤勉手当

氷見市			氷見市(一般行政職)		
1人当たり平均支給額 (21年度)			1人当たり平均支給額 (21年度)		
1,791千円			1,623千円		
(21年度支給割合)			(21年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
計	2.75月分 (1.50月)	1.40月分 (0.70月)	計	2.75月分 (1.50月)	1.40月分 (0.70月)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (22年4月1日現在)

区分	氷見市				氷見市(一般行政職)			
	(支給率)	自己都合	勲奨・定年	整理	(支給率)	自己都合	勲奨・定年	整理
退職 手当	勤続20年	23.50月分	30.55月分	30.76月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	30.76月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			

ウ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績 (21年決算)				0千円
支給対象職員1人あたり平均支給年額 (21年決算)				0円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21年度)				0%
手当の種類 (手当数)				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき	日額 200円	
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき	日額 500円	

(注) 氷見市民病院は平成 20 年 4 月 1 日から指定管理者である金沢医科大学が運営しています。そのため病院事業会計には医師、医療技術員、看護師等の職員は不在であり、一般行政職を対象とした特殊勤務手当のみが支給されています。

エ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	632千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	210千円
支給実績（20年度決算）	1,403千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	468千円

オ その他手当（平成22年4月1日現在）

区分	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ② 月額 6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について月額11,000円 ② 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		千円 1,014	円 253,500
住居手当	借家等 ①家賃23,000円以下の場合 家賃 — 12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 11,000円+（家賃—23,000円）／2 （最高限度額27,000円）	同じ		0	0
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月あたり55,000円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ2,000円～24,200円	同じ		204	68,000
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額支給。従前支給額に格差がある場合は差額補償制度あり。	同じ		776	356,112
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		27	27
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間未満4,000～8,000円 6時間以上6,000～12,000円	同じ		0	0